

2008年5月30日

## 平成19年度の決算について

北海道国際航空株式会社(本社:札幌市、代表取締役社長:滝澤 進)は、平成19年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)決算のとりまとめを、平成20年5月30日(金)に行われた取締役会において行いました。

詳細については、別添の「平成20年3月期決算短信(非連結)」をご覧ください。

本件に関するお問合せ: 総務部 広報担当 TEL:011-252-5533

北海道国際航空株式会社

〒060-0001 北海道札幌市中央区北1条西2丁目9 オーク札幌ビル8F ご予約:0120-057-333 TEL:011-252-5533 FAX:011-252-5580



## 平成 20 年 3 月期 決算短信（非連結）

平成 20 年 5 月 30 日

会 社 名 北海道国際航空株式会社  
 代 表 者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）滝澤 進  
 問合せ先責任者（役職名）常務取締役 企画部担当 （氏名）水谷 浩 TEL（011）252-5533  
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 30 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 27 日

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成 20 年 3 月期の業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

#### （1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	29,563	1.2	175	-	462	-	841	-
19 年 3 月期	29,920	1.2	391	-	344	-	741	-

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益		自 己 資 本 当 期 純 利 益 率		総 資 産 経 常 利 益 率		売 上 高 営 業 利 益 率	
	円	銭	円	銭	%		%		円	銭
20 年 3 月期	18,091	80	-	-	12.8		4.0		0.6	
19 年 3 月期	15,944	81	-	-	10.0		2.8		1.3	

（参考）持分法投資損益 20 年 3 月期 - 百万円 19 年 3 月期 - 百万円

#### （2）財政状態

	総 資 産		純 資 産		自 己 資 本 比 率		1 株 当 たり 純 資 産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20 年 3 月期	11,430		6,132		53.7		131,878	27
19 年 3 月期	11,960		7,040		58.9		151,409	56

（参考）自己資本 20 年 3 月期 6,132 百万円 19 年 3 月期 7,040 百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1 株 当 たり 配 当 金				配 当 金 総 額 (年間)	配 当 性 向	純 資 産 配 当 率
	期 末		年 間				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	-	-	0	00	-	-	-
20 年 3 月期	12,000	00	12,000	00	558	-	8.5

### 3. 平成 21 年 3 月期の業績予想（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）

（%表示は対前期増減率）

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	33,500	13.3	100	-	300	-	200	-	4,300	98

### 4. その他

#### （1）重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	20年3月期	46,501株	19年3月期	46,501株
期末自己株式数	20年3月期	-株	19年3月期	-株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 1. 会社の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当事業年度における我が国経済は、米国の個人向け住宅融資問題などの不透明な要素が多いなか、ドルに対する円高が進み、個人消費にも陰りが見えはじめるなど、先行き不透明な状況のまま推移しました。

航空業界では、国内線の搭乗旅客数がやや減少傾向にあるなか、長引く原油価格高騰による航空燃料費の増加が各社の経営を大きく圧迫しました。

当社の経営は、「札幌 - 東京」線を中心とした市場競争の激化、原油価格の高騰が続く環境下、航空機定期整備の増加及び工期延長による提供座席数の減少等があって、厳しいものとなりました。

当社は、このような状況のもと、当事業年度においても、安全を絶対的的使命として、当社の基本品質である「安全性」「定時性」「快適性」「利便性」のさらなる向上と低価格運賃の継続的提供を図り、「安くて、便利で、快適な」航空会社としての基盤の確立に努めてまいりました。

また、下期には、3年後に控えた羽田空港の再拡張に向けて、より高いレベルの安全性の確立とサービス品質の向上を基本に、いかなる状況下においても確実に利益を確保することのできる強靱な企業体質を構築するため「中期経営計画」を策定いたしました。

安全面については、平成18年10月より施行した「安全管理規程」をもとに全社を挙げて安全マネジメントシステムの構築に取り組み、さらなる安全レベルの向上に努めてまいりました。平成19年7月には国土交通省大臣官房運輸安全監理官による「運輸安全マネジメント評価」が行われ、当社の安全に対する取り組みについて高い評価を受けることができました。

営業面については、需要に応じた期間限定の割引運賃の設定や冬季に向けてのレンタカーキャンペーンの実施などを含め、路線競争力の強化に取り組みました。平成19年12月からは、Web会員サービス「My AIRDO」を開始し、Web上からの航空券の予約・照会を容易にし、搭乗履歴の確認、無料航空券の申込みを可能とするなど、一層の利便性の向上を図るとともに、合わせて道民カードの無料更新サービスを導入いたしました。

サービス面では、引き続き北海道にこだわった個性的で質の高い機内サービスを提供するとともに、エア・ドゥオリジナル「ラベンダーリラクゼーションポーチ」や「旭山動物園」のDVDセットの機内販売などにより、北海道のPRと北海道産品の認知度アップに努めました。また、機内誌「RAPORA」やホームページを通じ北海道の旬の情報をタイムリーに発信す

るなど、「北海道の広告塔」としての役割を果たせるよう努めました。

運航面では、平成20年1月に予備機（B737 - 500型機）を導入し、これにより定期整備等に伴い生じる運休・欠航便を減少させ、安定的な航空輸送サービスを提供し、お客様の利便性の増進に努めました。

会社組織面においては、平成19年7月にオペレーション機能を運送本部に集約化し、「オペレーション業務部」を新設して運航統制機能の充実を図り、定時性の向上とお客様サービスの向上に努めました。また、同じく平成19年7月には、組織の統廃合により、「訓練審査部」と「運航サポート部」を新設し、運航乗務員の訓練・審査の一貫した管理体制と運航全般のサポート体制を構築し、運航品質の向上に努めました。

当事業年度における当社の運航実績は、就航率97.7%（前年同期98.3%）、定時出発率89.4%（前年同期89.8%）、提供座席数は2度の航空機定期整備の工期延長に伴う欠航もあり2,030千席（前年同期比4.1%減）となり、旅客数も1,507千人（前年同期比4.0%減）にとどまりました。利用率は、路線の平均で74.0%（前年同期73.8%）となり、「札幌 - 東京」線は76.3%（前年同期76.3%）と引き続き高い実績を上げることができました。「旭川 - 東京」線は72.5%（前年同期74.4%）、「函館 - 東京」線は71.7%（前年同期72.7%）とほぼ前年並みの実績となり、「女満別 - 東京」線は67.9%（前年同期63.7%）と前年同期を上回る実績を上げることができました。

事業収益は、提供座席数が減少しましたが、旅客単価の改善があり、全日本空輸株式会社への座席販売収入を含め、29,563百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

事業費については、航空燃料購入単価は大幅に上昇しましたが、運航便数の減少により航空燃料費や空港使用料が減少したこと等により、26,863百万円（前年同期比1.6%減）となりました。販売費及び一般管理費については、2,875百万円（前年同期比4.9%減）にとどまりました。

この結果、営業損失は175百万円（前年同期営業損失391百万円）となりました。

また、ドルに対する円高の進行によりドル建て資産に係る為替差損を営業外費用として計上したこと等により経常損失は462百万円（前年同期経常損失344百万円）となり、機材返却時の整備費用に係る航空機材整備引当金繰入額の増加分のうち過年度分を特別損失としたこと等から当期純損失は841百万円（前年同期当期純損失741百万円）となりました。

## （2）設備投資の状況

当事業年度中に実施した設備投資は、133百万円であります。

その主なものは、お客様向けホームページソフトウェアの開発74百万円であり、自己資金によっております。

なお、当事業年度において、オペレーティング・リースにより新たにボーイング737 - 500型航空機1機を導入いたしました。

### (3) 資金調達の状況

当事業年度において、資金調達は行っておりません。

### (4) 対処すべき課題

平成20年度につきましては、「札幌 - 東京」線に加えて「旭川 - 東京」線へ他の新規航空会社が新たに参入したことにより従来からの市場競争は一層激化し、また、原油価格が高騰を続けるなど、当社を取り巻く経営環境はより厳しさを増しています。

当社は、このような経営環境下において、前年度に策定した「2007～2010年度中期経営計画」に基づき、将来にわたり「北海道の翼」としての使命を安定的に果たすことができるよう、安全を基本とした確固たる経営基盤の確立を目指し、スピード感をもって取り組んでまいります。

さらに、下期の「札幌 - 仙台」線の就航による事業規模拡大などで収益力を強化するとともに、機材整備などについての自社業務範囲の拡大による業務委託費の削減や航空燃料費の削減などに積極的に取り組むことにより、さらなる低コスト化の実現に努めてまいります。

当社の絶対的使命である安全面については、安全最優先の企業文化の醸成に向けて、安全マネジメントシステムのさらなる浸透を図るとともに、新たに制定したリスクマネジメントマニュアルに基づき安全に関する予防的取り組みの体系的な実施を目指してまいります。

運航面では、前年度に導入した予備機材を有効に活用することにより、安定的な航空輸送サービスの提供及び運航品質のさらなる向上に努めてまいります。

また、下期に計画している「札幌 - 仙台」線の就航に向けて、機材の円滑な導入や人材の確保・育成など生産体制の構築を着実に進めてまいります。

営業面については、基幹路線である「札幌 - 東京」線の収益力回復に向け、きめ細かな運賃設定等レベニューマネジメントの向上に努めるとともに、前年度開始したWeb会員サービス「My AIRDO」の活用によりお客様利便性の一層の向上に努め、競合他社との差別化を図ってまいります。

また、サービス面については、北海道にこだわった個性的で質の高い機内サービス等お客様本位のサービスと快適性の提供に努めるとともに、「北海道の広告塔」として、ホームページや機内誌「RAPORA」の活用等により、北海道の旬の魅力をタイムリーに発信することで、北海道製品の消費拡大やPRを推進してまいります。

本年は環境をテーマとした北海道洞爺湖サミットが開催される記念すべき年でありますので、当社としても、航空燃料使用量の削減等の環境対策を積極的に推進してまいります。

このように、平成20年度は数々の重要な課題が控えておりますが、中期経営計画を確実に達成することにより、当面の厳しい市場競争を確実に勝ち抜くとともに、近い将来の航空大競争時代に備え低コスト化を徹底し、強靱な企業体質の構築に向け全力で取り組んでまいります。

今後、当社を取り巻く経営環境はますます厳しさを増すものと考えられますが、就航10周年を迎える本年、当社は、「北海道の翼」として、「北海道の地域振興への貢献」と「低価格運賃の安定的・継続的提供」という当社の使命を確実に達成できるよう全力を尽くしてまいります。

## 2. 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 平成 19 年 3 月 31 日	当事業年度 平成 20 年 3 月 31 日	増 減
<b>【資産の部】</b>			
<b>流動資産</b>	<b>7,889</b>	<b>7,632</b>	<b>257</b>
現金及び預金	2,384	4,321	1,937
営業未収入金	864	918	53
有価証券	3,497	1,528	1,969
貯蔵品	150	106	44
前渡金		2	2
前払費用	719	541	178
未収入金	145	210	65
その他	127	4	123
<b>固定資産</b>	<b>4,071</b>	<b>3,797</b>	<b>273</b>
<b>1 有形固定資産</b>	<b>683</b>	<b>545</b>	<b>138</b>
建物	143	122	20
構築物	17	14	3
航空機材	208	157	51
車両運搬具	218	145	73
工具器具備品	66	50	15
建設仮勘定	29	54	25
<b>2 無形固定資産</b>	<b>54</b>	<b>119</b>	<b>64</b>
商標権	0	2	1
ソフトウェア	52	112	60
その他	1	4	3
<b>3 投資その他の資産</b>	<b>3,333</b>	<b>3,133</b>	<b>199</b>
長期前払費用	115	70	44
敷金保証金	3,217	3,062	155
<b>資産合計</b>	<b>11,960</b>	<b>11,430</b>	<b>530</b>

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 平成 19 年 3 月 31 日	当事業年度 平成 20 年 3 月 31 日	増 減
<b>【負債の部】</b>			
<b>流動負債</b>	<b>2,953</b>	<b>2,835</b>	<b>118</b>
営業未払金	1,979	2,146	166
1年以内返済予定の長期借入金	7		7
未払金	372	441	69
未払費用	405	97	307
未払法人税等	16	23	7
預り金	172	81	91
その他		44	44
<b>固定負債</b>	<b>1,966</b>	<b>2,462</b>	<b>495</b>
退職給付引当金	121	140	19
役員退職慰労引当金	6	16	10
航空機材整備引当金	1,839	2,305	466
<b>負債合計</b>	<b>4,920</b>	<b>5,297</b>	<b>377</b>
<b>【純資産の部】</b>			
<b>株主資本</b>	<b>7,018</b>	<b>6,176</b>	<b>841</b>
<b>資本金</b>	<b>2,325</b>	<b>2,325</b>	
<b>資本剰余金</b>	<b>947</b>	<b>947</b>	
その他資本剰余金	947	947	
<b>利益剰余金</b>	<b>3,745</b>	<b>2,903</b>	<b>841</b>
その他利益剰余金	3,745	2,903	841
繰越利益剰余金	3,745	2,903	841
<b>評価・換算差額等</b>	<b>22</b>	<b>44</b>	<b>66</b>
繰延ヘッジ損益	22	44	66
<b>純資産合計</b>	<b>7,040</b>	<b>6,132</b>	<b>908</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>11,960</b>	<b>11,430</b>	<b>530</b>

### 3. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日	当事業年度 自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日	増 減
<b>事業収益</b>	<b>29,920</b>	<b>29,563</b>	<b>356</b>
<b>事業費</b>	<b>27,289</b>	<b>26,863</b>	<b>425</b>
営業総利益	2,630	2,700	69
<b>販売費及び一般管理費</b>	<b>3,021</b>	<b>2,875</b>	<b>146</b>
営業損失	391	175	215
<b>営業外収益</b>	<b>47</b>	<b>74</b>	<b>26</b>
有価証券利息		16	16
為替差益	15		15
還付消費税		12	12
受取補償金		18	18
その他	32	26	5
<b>営業外費用</b>	<b>0</b>	<b>361</b>	<b>360</b>
支払利息	0	0	0
為替差損		360	360
その他	0	0	0
経常損失	344	462	118
<b>特別利益</b>	<b>58</b>	<b>125</b>	<b>66</b>
前期損益修正益	58	125	66
<b>特別損失</b>	<b>460</b>	<b>476</b>	<b>15</b>
前期損益修正損	454	470	15
固定資産除却損	6	5	0
税引前当期純損失	746	812	66
法人税、住民税及び事業税	10	13	2
法人税等調整額	15	15	30
当期純損失	741	841	99

#### 4. 輸送実績

	前事業年度	当事業年度	前年同期比(%)
	自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日	自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日	
旅客数(人)	1,569,728	1,507,004	96.0
座席キ口(千席キ口)	1,973,251	1,881,938	95.4
旅客キ口(千人キ口)	1,456,580	1,393,383	95.7
利用率(%)	73.8	74.0	0.2ポイント増
運航便数(便)	11,509	11,132	96.7

(注) 旅客数、座席キ口、旅客キ口、利用率には、全日本空輸株式会社への座席販売分を含めておりません。

#### 5. 当事業年度の営業費用増減の主な要因

##### (1) 費用増

(単位：百万円)

要 因	費用増加額	費用増加の主な内容
航空燃料購入単価の上昇	628	燃油費の増加
予備機導入	204	航空機賃借料、整備費用の増加等(燃油費等運航に係る直接費用の増加を除く)
欠航の増加による振替費用の増加等	187	臨時旅客費の増加
その他	291	航空機部品費の増加等
合 計	1,310	

##### (2) 費用減

(単位：百万円)

要 因	費用減少額	費用減少の主な内容
航空機材整備単価の低下等	660	航空機材整備引当金繰入額の減少等
運航便数減少	572	航空燃油費、空港使用料の減少等
航空保険料率の低下	160	航空保険料の減少
その他	490	広告宣伝費、運航業務委託費の減少等
合 計	1,882	

##### (3) 合計

(1) + (2)

572